

農政時流

第 45 号

平成30年 1月 1日発行

(一社)宮城県農業会議

仙台市青葉区堤通雨宮町4・17

TEL / 022・275・9164

<http://miyanoukai.jp/>

- 1面：新しい農業委員会の体制確立と農地利用の最適化に向けて
(一社)宮城県農業会議 会長 中村 功
- 2面：新年のごあいさつ 復興の総仕上げに向けて 宮城県知事 村井嘉浩
常設審議委員会の運営と農地転用の審議結果について
- 3面：「農地等の利用の最適に関する意見」の提案
農地利用の最適化に向け関係機関によるキックオフ会議を開催
- 4面：第2回宮城県農業委員会大会を開催
第2回宮城県農業委員会大会表彰

- 5面：シリーズ：新組織移行への取り組み ～登米市農業委員会～
全国優良経営体表彰で農林水産大臣賞を受賞
大崎市 デリシャスファーム株式会社 代表取締役 今野 文隆氏
- 6・7面：関係団体の活動紹介
宮城県農業法人協会、宮城県認定農業者組織連絡協議会、
宮城県稲作経営者会議、宮城県農業者年金協議会、みやぎアグリディズ21
- 8面：農業委員会への女性の登用促進について、おしらせ

新年のごあいさつ

新しい農業委員会の体制確立と 農地利用の最適化に向けて

(一社)宮城県農業会議 会長 中村 功



新年あけましておめでとうございます。

皆様には、健やかに新しい年をお迎えのこととお慶び申し上げます。

昨年は改正農業委員会法が施行されて2年目で、本県では34の農業委員会の約6割に当たる22委員会が新体制に移行しました。

改正法により農業委員会は、農地法等の法令業務や法人化等の担い手育成のほか、「農地利用の最適化活動」いわゆる遊休農地の発生防止と解消、担い手への農地の利用集積と集約化、新規参入の促進が重点業務となり、農業委員と農地利用最適化推進委員が連携・協力して一体となって取り組んでいるところであります。

また、県から「農業委員会ネットワーク機構」の指定を受けた(一社)宮城県農業会議は、農業委員会との連絡調整を緊密に行うとともに、農業委員と農地利用最適化推進委員の研修をきめ細かく開催するなど連携に努めてきています。今年は残る12委員会が移行し、県内34の農業委員会すべてが新体制に移行します。

こうした中、政府は農業の一層の成長産業化や競争力強化に向け、農業改革関連8法案を成立させました。また、国際情勢ではTPP11の進行や、日欧EPA交渉が大枠で合意するなど貿易交渉を巡る動きは、先行きが見通せない状況であります。

生産現場からは、農業の特殊性を考慮した貿易ルールづくりを毅然として進めるとともに、交渉経過の情報を詳細に提供することや、国会では審議を十分尽くし、確実かつ実効性のある国内対策を構築することが切望されています。

今年の干支は戌(イヌ)であります。忠犬ハチ公に代表されるようにイヌは勤勉・努力の代名詞の様に使われます。また、犬は安産で出産に縁起がよいとも言われております。

私たち農業委員会組織も法令業務や農地利用の最適化活動等に真摯に取り組み、新しく産み出された農業委員会の体制整備を進めながら、グローバル化に対応できる農業・農村を構築して行かなければならないと考えております。

この1年が皆様方にとって輝かしいものとなることを心からご祈念申し上げ、年頭にあたってのあいさつとします。



新年のごあいさつ

復興の総仕上げに向けて

宮城県知事 村 井 嘉 浩



明けましておめでとうございます。新しい年を迎えるに当たり、県民の皆様の御健勝と御多幸を心からお祈り申し上げます。

昨秋に行われた知事選挙において、私は県民の皆様の御支持をいただき、引き続き県政運営を担わせていただくことになりました。4期目の重責を痛感するとともに、選挙期間中にお聞きした県民の皆様の声に応えるため、県政の様々な課題に力強く、きめ細かく着実に取り組んでまいります。

昨年は、全国高等学校総合体育大会「南東北インターハイ」や全国高等学校総合文化祭「みやぎ総文2017」が開催され、本県高校生の活躍が私たち県民に多くの感動を与えてくれました。

また、「全国和牛能力共進会宮城大会」では宮城の代表牛が「第2区」で堂々の一位に輝きました。さらには、三陸縦貫自動車道の延伸や気仙沼市立病院の新病院開院など、震災からの復興が着実に進み、商用水素ステーションの開設や新ブランド米「だて正夢」のプレデビューなど「創造的な復興」に向け取り組んできた成果が形となって現れた年でした。

今年、「宮城県震災復興計画」の総仕上げとなる「発展期」（3年間）の最初の年になります。「震災復興の総仕上げ」、「地域経済の更なる成長」、「安心していきいきと暮らせる宮城の実現」、「美しく安全なまちづくり」を政策推進の基本方向に掲げ、「宮城の将来ビジョン」に掲げた将来像の実現に取り組んでまいります。

「創造的な復興」をさらに進め、一人一人が輝く、元気な宮城を県民の皆様とともに築き上げて参りたいと考えておりますので、今後とも御理解と御協力をお願い申し上げます。

常設審議委員会の運営と農地転用の審議結果について

本会は、「農業委員会ネットワーク機構」として農地法に基づき、市町村農業委員会から意見聴取された農地法第4条及び第5条の30アール以上の転用等の案件に関して、毎月1回開催する常設審議委員会で審議しています。審議される案件については、市町村農業委員会事務局が説明し、市町村農業委員会や農業関係団体等の代表者で構成する24名の常設審議委員により審議を行います。また、助言者として宮城県農業振興課職員にも出席いただいています。

昨年4月から12月までの審議結果は右表のとおり、あわせて72件60haのすべての案件を許可相当と決定しました。昨年同期と比べると20件36haが減少しており、復興事業案件が少なくなったことが要因と思われます。また、太陽光発電設備にかかる案件は20件と、第5条転用の約3割を占めています。

表 常設審議委員会での農地法に係る審議結果

(H29年4月~12月)

	農地法4条		農地法5条		農地法4・5条計		
	件数	面積(m ²)	件数	面積(m ²)	件数	面積(m ²)	
提出された議案	6	35,424	66	565,056	72	600,480	
審議結果	許可相当	6	35,424	66	565,056	72	600,480
	保留・不許可	0	0	0	0	0	0
昨年同期の議案数	8	45,997	84	919,002	92	964,999	
提出件数が多い転用目的							
太陽光発電設備	0	0	20	218,308	20	218,308	
駐車場・資材置場	1	4,929	17	75,880	18	80,809	



常設審議委員会の大正協賛転用案件の現地調査(仙台市芋沢)

審議委員の方々からは、毎回、活発な意見をいただき、厳正な審議が行われています。昨年11月には、過去の審議で許可相当と決定した仙台市芋沢地区の大臣協議や太陽光発電等の転用案件6件について、審議委員全員で現地調査を実施しました。

「農地等の利用の最適化に関する意見」の提案

改正農業委員会法の施行後、第2回目となる「農地等の利用の最適化に関する意見」を、昨年10月12日に県庁において、本会農政対策委員代表から宮城県知事に提出しました。

本年度の意見については、昨年度の意見をベースに各市町村の農業委員会、認定農業者組織などから頂いた意見を加筆・修正し、5市町農業委員会と直接意見交換をしたうえで素案を作成しました。さらに9月14日の理事会で審議し、「意見」の成案としました。提案した「意見」は、「遊休農地の解消」「担い手への農地利用集積」「担い手育成」「新規参入の促進」「関連項目」の5項目により構成しており、その主なものは、

秩序ある土地利用を図るため、「農業振興地域の整備に関する法律」と「農地法」について、他法令との調整を図りつつ厳格な運用に努めること。

農業法人の経営体質強化にも繋がるGAP認証取得の支援を強化すること。

TPP11及び日欧EPAの国内対策と並行した県の独自対策を構築すること。

地域農業の課題解決を手がける「地域農業戦略会議」を設置すること、などを求めています。

武藤農林水産部長からは、「宮城県農業委員会ネットワーク機構と強く連携しながら、提案いただいたご意見を踏まえ『みやぎ食と農の県民条例基本計画』に基づく各種施策を積極的に展開していくことにより、『若者があこがれる魅力ある農業』を目指し、持続可能な農業・農村の構築を図って参ります。」との回答がありました。

各市町村農業委員会には、ご協力をいただき感謝申し上げますとともに、改正農業委員会法第38条により、各行政庁への「意見」の提出に取り組んでいただきたいと考えております。

なお、この意見書の本文は、農業会議のホームページに掲載しています。



武藤農林水産部長へ意見書を提出する
中村会長と農政対策委員（H29.10.12）

農地利用の最適化に向け関係機関によるキックオフ会議を開催

～「農業委員会と農地中間管理機構との連携に係る活動方針」を承認～

宮城県は、農地中間管理事業による農地集積の推進のため、農地中間管理機構、本会、農業委員会、JA、土地改良区等をメンバーにした農地集積連携推進会議を開催してきています。

おりしも農業委員会法が改正され、「農地利用の最適化」いわゆる 遊休農地の発生防止・解消、農地の利用集積、新規参入の促進が農業委員会活動の重点項目となるとともに、農地利用最適化推進委員が新設されたことから、農業委員会組織としても農地中間管理機構など関係機関と一層の連携が必要となり、11月6日に「第2回宮城県農地集積連携推進会議（キックオフ会議）」が開催されました。

会議では、本会から「農地利用の最適化」について説明し、「農業委員会と農地中間管理機構の連携に係る活動方針」が承認されました。この方針では、農業委員会は、農地の利用状況調査や意向調査をきめ細かく行い、その情報を農地中間管理機構や市町村、JA等に提供して共有化を図ること。農地中間管理機構においては、地域コーディネーターは最適化推進委員等が収集した情報を受け、互いに連携して人と農地のマッチング活動を行くこと。本会は、農業委員会への最適化に関する情報提供、研修等の支援を行うことなどの、相互の役割を確認しました。また、市町村段階での関係機関の連携推進体制や役割分担についても、標準体制図等を示しながら相互に確認し合いました。

今後、市町村段階においても、この活動方針を踏まえ、地域の特徴に応じた連携体制により、最適化の推進に取り組むことが期待されます。

第2回宮城県農業委員会大会を開催

第2回目となる「宮城県農業委員会大会」を県内の農業委員と農地利用最適化推進委員、総勢760名の参加のもと、11月20日に大和町「まほろばホール」で開催しました。

大会では、農業委員として永年勤続された功労者の方々に対し、右記のとおり20年に達した勤続者2名には宮城県知事感謝状が、15年に達した43名には宮城県農業会議会長表彰が行われました。

その後、国学院大学講師で農政ジャーナリストの神山安雄氏を講師に、「改正農業委員会法における農業委員会の役割」と題して講演をいただき、改正農業委員会法についての具体的説明や、改正法下における農業委員会活動の留意点等について示唆をいただきました。

大会の本題である要請決議として、より一層の農業の成長産業化、競争力強化が必要な中であっても、農業経営者としての自覚と能力を有する家族経営と、その延長戦上にある法人経営を主体に、地域の貴重な資源である農地を守り育みながら、持続的に発展することを農業・農村のあるべき姿とする「農業・農村の持続的発展と競争力強化に向けた要請決議」が議案として提案され、満場一致で決定されました。

さらに、「農地等の利用の最適化」の推進に関する申し合わせについても決議され、最後に、農業委員・農業最適化推進員の責務を果たし、成果を積み上げて行くことを誓う「大会宣言」を採択し、閉会しました。

大会の決議事項は、その後政府・国会に速やかに要請するとともに、11月30日の「全国農業委員会会長代表者集会」で決議された「農地利用の最適化に向けた施策推進に関する要請決議」とあわせて、県選出国會議員に対して本会役員や市町村農業委員会会長が要請活動を行いました。



開会の挨拶を行う中村会長

第2回宮城県農業委員会大会表彰 おめでとうございます

【宮城県知事感謝状（2名）】

加美町農業委員会 高橋 京一、澁谷 幹男

【宮城県農業会議会長表彰】

○永年勤続農業委員会委員（43名）

白石市農業委員会	齋藤 國一	
角田市農業委員会	目黒 清一	
蔵王町農業委員会	遠藤 忠良、村上八三郎	
	佐藤 正	
大河原町農業委員会	跡邊 信吉	
丸森町農業委員会	根元 茂、大内喜一郎	
	菊地 健一	
仙台市農業委員会	中野 勲、佐藤多喜雄	
塩竈市農業委員会	島津 功、佐藤 義男	
名取市農業委員会	大友 正一	
多賀城市農業委員会	伊藤 政幸、佐藤 信夫	
岩沼市農業委員会	大村 敏明	
亘理町農業委員会	武澤 文男	
松島町農業委員会	林 裕志	
大和町農業委員会	高橋 淳	
大郷町農業委員会	高橋 良典	
大崎市農業委員会	相澤 幸一、竹中 正徳	
	高橋 元、山村 恭治	
涌谷町農業委員会	高成 貫治、大平 義孝	
美里町農業委員会	大友 重善	
栗原市農業委員会	上山喜志雄、土井 孝敏	
	秋山 憲義、佐々木吉司	
登米市農業委員会	猪股 敏行、佐々木敏朗	
	千葉 善藏、佐藤 幸治	
	高橋 清範、二階堂紀一	
石巻市農業委員会	大橋 邦雄、千田 直行	
気仙沼市農業委員会	吉田 昭則、横山 久一	
	鈴木 敏榮	(敬称略)

○情報優良農業委員会（5委員会）

加美町、涌谷町、大崎市、色麻町、美里町



基調講演を行う神山安雄先生

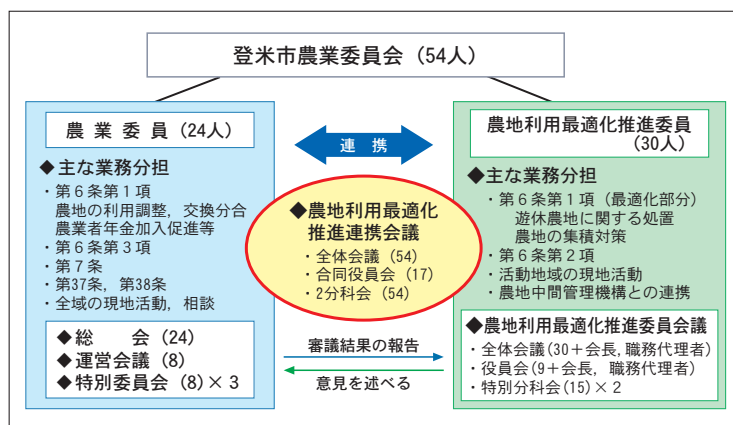
— シリーズ —
新組織移行への取り組み

登米市農業委員会

登米市農業委員会では、平成29年7月24日から農業委員24名と農地利用最適化推進委員30名、総勢54名の新体制になりました。農業委員会では平成28年6月～10月の間、農業委員会運営会議を立ち上げ、新体制のあり方を検討し、その中では農業委員と農地利用最適化推進委員（以下「推進委員」という。）の業務内容と役割分担を明確にする作業から始まり、一人あたりの業務量を積算したうえでの定数案等を幾度となく議論を重ねました。その結果、農業委員は定数基準の24名とし、推進委員は農地や農業者の状況を把握できる担当区域を25として、各区域1～2名を配置する定数案が12月市議会で決定されました。

新体制では下図のように、農業委員と推進委員とで業務内容や組織体制を明確化し、農業委員は法令業務に係る調査・審議や、改正法第6条第1項及び第3項に係る活動等を、推進委員は農地利用最適化に係る活動や農地中間管理機構との連携にあたります。例えば、農業委員は従来3つの農地部会で行った膨大な案件を、総会において自らが現地調査結果の内容等を説明・審議することにより、有意義な議論と効率的な運営を図っています。一方、推進委員は「農地利用最適化推進委員会」で、「自らが目標を掲げて行動に繋げる」という方針から特別分科会を設置し、4つの活動方針を定めました。現在、「遊休農地対策特別分科会」は遊休農地の発生防止や農地の適正利用について検討し、「農地集積特別分科会」は担い手の農地集積と分散錯圃解消の促進について検討しており、各推進委員が担当地区の担い手を訪問し、実態把握と解消案を検討する活動を行っています。

以上のように業務を明確に区分しましたが、日頃の農家からの相談業務は両委員で親身になって対応しています。さらに、農業委員と推進委員の互いの情報交換と農地利用最適化に関する協議や、合同研修を行うための「農地利用最適化推進連携会議」を毎月開催しています。



登米市農業委員会の新体制図

全国優良経営体表彰で農林水産大臣賞を受賞

大崎市 デリシャスファーム株式会社 代表取締役 今野 文隆氏

昨年10月24日に高知市で開催された「第20回全国農業担い手サミット in こうち」において、デリシャスファーム(株) 代表取締役の今野文隆氏が、「平成29年度全国優良経営体表彰」で最高賞の農林水産大臣賞を受賞されました。本表彰は農業経営の改善や地域農業の振興・活性化に優れた功績を挙げた農業者を表彰するもので、経営改善・生産技術革新・6次産業化・販売革新の4部門があります。

今野氏は地域特産品を創るため、市内の生産者と連携して高糖度トマトの「デリシャストマト」を栽培するとともに、平成18年に加工部門を立ち上げ、ジュース、ソース、ジャム、ドライトマトなどの加工品開発・販売を実施しています。また、平成23年には農園カフェをオープンし、デリシャストマトを生かした加工品生産や農園カフェによる6次産業化を築き上げました。さらに、女性従業員のアイデアを積極的に取り入れ、女性目線を意識した商品やパッケージ、カフェメニューを次々と開発し経営の拡大を図るとともに、デリシャストマト祭りを開催するなど、地域の活性化にも貢献しています。これらの功績が認められ、6次産業化部門での栄誉となりました。



農林水産大臣賞を受賞した今野社長(左)
(写真: 全国農業新聞より提供)

関係団体の活動紹介

宮城県農業法人協会

宮城県農業法人協会は、法人経営の健全な発展を図るため、平成8年に設立し21年目を迎えました。法人相互の交流の深まりなどから、現在の会員数は107法人となっています。これは公益社団法人日本農業法人協会（会員約1,900法人）に加入している都道府県組織の中でも上位を占める状況となっています。また、活動は法人経営セミナーや現地視察・地域交流、政策提言活動などのほか、日本農業法人協会主催研修会へ参加しています。

今年は9月に夢メッセみやぎで開催した「全国和牛能力共進会宮城大会」の宮城県PRエリア、「みやぎまるごとフェスティバル2017」への出店などイベントへの積極的な会員の参加がありました。

また、12月には「消費税軽減税率制度とそれに係る事業者支援措置」、「農業法人における労務管理と外国人技能実習制度」をテーマに農業法人セミナーを開催し、経営の発展をめざす会員が熱心に聴講しました。さらに、若手農業者同士の情報交換・交流等を通じ、法人経営の次代担い手の育成・確保を目的とする「次世代委員会」が発足し、今後の活動が期待されます。



全国和牛能力共進会宮城大会PRエリア 宮城県農業法人協会ブース

宮城県認定農業者組織連絡協議会

宮城県認定農業者組織連絡協議会は平成18年に発足し、今年度で11年目を迎え、28市町村の認定農業者協議会を会員として、5,000人を超える認定農業者により組織する団体です。

本協議会は、毎年の通常総会に併せたセミナー

や「みやぎ農業担い手サミット」の開催、さらに、全国認定農業者協議会等が主催する「全国農業担い手サミット」や今年度初開催となった「東北認定農業者サミット」への参加など、会員の相互研鑽・交流や経営改善に資する活動に取り組んでいます。

今年度は初めての試みとして、8月に「宮城県議会議員と認定農業者組織代表との懇談会」を開催しました。懇談会では、農業生産現場の現状や認定農業者の「想い」をとりまとめた、「みやぎの農業振興と担い手の活性化に向けて」と題した提案の政策化を要請しました。県議会議員の方々からは「認定農業者の取り組みの一助となるよう政策樹立に努力する」との発言をいただくなど、有意義な意見交換が行われました。

本年度で10回目を迎える最大のイベント「みやぎ農業担い手サミット」は、平成30年2月7日(水)～8日(木)を予定しています。多くの認定農業者の御参加をお待ちしております。



宮城県議会議員と認定農業者組織代表との懇談会

宮城県稲作経営者会議

宮城県稲作経営者会議は、昭和51年に稲作のプロを目指す自主的な組織として設立し、高位安定生産、良食味、低コストに向けた新技術の研究や会員相互の情報交換、研修等の活動を行っています。

今年度は7月に新潟県で開催された「全国稲作経営者現地研究会」、8月に山形県で開催された「若い稲作経営者研究会夏季研修会」、福島県で開催された「東北地区稲作経営者現地研究会」に参加しました。研究会への参加を通じて、稲作を取り巻く環境の変化や最新技術を学び、今後の展望を話し合いました。

また、7月に古川農業試験場で農林水産省主催で「米政策の見直しに係る宮城県稲作経営者との意見交換会」が開催され、出席しました。会議では農林水産省による米政策の説明に加え、会員からも生産現場の実情を訴えるなど、活発な意見交換が行なわれました。



米政策見直しに係る宮城県稲作経営者との意見交換会

宮城県農業者年金協議会

平成14年1月に積立方式・確定拠出型の政策年金として再スタートした農業者年金制度は、老後生活の安定と福祉の向上等に必要不可欠なものとして、農村社会に浸透してきておりますが、依然として加入資格はあっても制度を知らない対象者も多いことから、制度を理解していただく取り組みの継続が必要です。

このため、「加入者累計13万人に向けた後期2カ年強化運動」では、本県は、年間127人の新規加入者目標（うち20歳から39歳：56人）の達成に向け、農業委員・農地利用最適化推進委員や農業委員会職員を対象とした研修会等の実施や推進資料の提供を行ってきております。

また、2月5日には「協議会設立40周年記念式典」を開催し、農業者年金制度の一層の発展と協議会活動の更なる活性化、新規加入者確保に努めていくことを確認することにしています。当日は、記念表彰のほか、「住民自治による感動と感謝の地域づくり」と題し、鹿児島県柳谷自治公民館長の豊重哲郎氏より講演をいただきます。

本年度の加入状況は、11月末現在で41人の新規加入者（うち20歳から39歳：25人）を確保いただいております。2カ年強化運動の最終年度である本年度は、戸別訪問を中心とした加入推進活動を積極的に実施し、市町村農業者年金加入者協議会・農業委員会等と連携しながら制度の普及浸透に努めてまいります。

みやぎアグリレディス21

任期満了による農業委員・農地利用最適化推進委員の募集にあたり、農業委員会への女性委員登用の要請が、今年度の大きな活動でした。また、新会員を含めた会員同士の交流と事業計画について話し合うため、5年ぶりに地区別懇談会を8月に開催しました。農業委員会への女性の登用と農地利用最適化推進委員の新設による農業委員会の新体制づくりが、主な話題となりました。

10月には、本会の顧問である武藤伸子県農林水産部長と役員との懇談会を開催し、農業委員会への女性登用と市町村農業委員会における女性委員の活動について御理解をいただきました。

今年度で6年目となった「女性の社会参画に関する懇談会」は、仙台市と美里町の2会場で開催し、女性農業者、農業委員等約100名の参加がありました。家族経営協定の締結を話題提供し、女性農業者が活躍できる環境づくりについて話し合いました。

男女共同参画は、既存の社会構造を改善していく取り組みです。座長を務めた伊藤恵子会長は「男女共同参画は、男性と女性が認め合うことから始まります。尊敬と思いやりの気持ちをもって男女を問わず適材適所で活躍できる環境づくりを進めたい」と意見をまとめました。



女性の社会参画に関する懇談会（美里会場）H29.11.9



全国の農業委員会から食と農の情報を伝えます。

農業委員会への女性の登用促進について

改正農業委員会法施行から昨年12月末までに、県内34市町村のうち22市町村の農業委員会が新体制に移行しました。農業委員と農地利用最適化推進委員への女性の登用については、国の男女共同参画基本計画において平成32年までに、女性が登用されていない農業委員会の解消と登用率を3割とする目標が掲げられています。本会では「みやぎアグリレディス21」との連名で、任期満了を迎える市町村長、市町村議会議長並びに市町村農業委員会会長に対して農業委員会への女性登用の促進要請を行っています。

昨年9月末時点（本県21委員会が新体制に移行）の調査結果は、以下のとおりです。移行した農業委員会における女性の登用率は18.1%で、全体では改正法施行前の登用率11.8%を14.2%に引き上げています。農地利用最適化推進委員に占める女性の割合は5.8%で、全国の2倍の登用率となっています。なお、12月末時点（22委員会）では、農業委員が18.1%、農地利用最適化推進委員が6.0%となりました。

平成30年には、残る12市町の農業委員会が新体制に移行します。農業委員会への女性の登用は、女性の視点から観た地域の実情を農業委員会の事業や市町村農政に反映させるうえで大変重要であり、農地利用の最適化の推進と地域農業の振興に大きく寄与するものです。



齋藤農業委員会会長とともに亙理町長へ女性の登用促進を要請

新体制移行時の農業委員会の状況調査（平成29年9月末現在）

単位：人数・人、率・%

区 分	農業委員会数	農 業 委 員			農地利用最適化推進委員		
		定数	うち女性	登用率	定数	うち女性	登用率
全 国 移行後 (うち、認定農業者数)	1,344	18,291 (9,388)	2,144 (432)	11.7	13,701	322	2.4
宮 城 県 移行後 (うち、認定農業者数)	21	260 (165)	47 (12)	18.1	243	14	5.8
宮 城 県 移行前	13	276	29	10.5	—	—	—
宮 城 県 全 体	34	536	76	14.2	—	—	—

資料：全国農業会議所



※お知らせ※

◆2018 農山漁村パートナーシップ推進宮城県大会の開催

日時 平成30年2月1日(木) 午後0時30分～3時30分
場所 仙台市 東北大学川内萩ホール
参集 県内農林水産業者、一般県民等
内容 講演：(株)ドロップ 三浦綾佳氏、農山漁村女性の活動発表(栗原市農業委員会)

◆宮城県農業者年金協議会設立40周年記念式典の開催

日時 平成30年2月5日(月) 午後1時30分～3時30分
場所 大和町「まほろばホール」大ホール
参集 農業者年金加入者協議会員、市町村農業委員会、JA等関係機関
内容 講演：鹿児島県鹿屋市 柳谷自治公民館長 豊重哲郎氏、記念表彰等

◆平成29年度みやぎ農業担い手サミットの開催

日時 平成30年2月7日(水) 午後1時30分～2月8日(木) 正午
場所 松島町 ホテル松島大観荘
参集 県内の認定農業者、農業法人、集落営農組織、関係機関等
内容 講演：日経新聞編集委員 吉田忠則氏、全国の法人経営事例ほか

●編集後記●

いよいよ、2月9日から韓国平昌冬季オリンピック大会が始まる。羽生選手も出場が決まり一安心。実は長野大会以降の冬季五輪は、毎回暖冬によりスキー大会の開催が危ぶまれてきた。

昨年末から寒波が続き国内の農業や生活は大変だが、スキー競技には大歓迎。

同大会のアルペンスキー会場は、TVドラマ「冬のソナタ」のロケ地だった。